

令和4年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 政策的経費
 課・室名 国際経済課 (単位:千円)

事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョンにおける位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業開始年度	経過年数	令和5年度予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応																	
					実行予算	補助金	その他				国庫	起債	その他特定財源	一般	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	見直し額								
ブラジル福井村60周年記念事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	○			R4	1	3,153				3,153			○														250	
多文化共生推進事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	○			R3	3	3,439				3,439	○																	
留学生県内就職支援事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	○			H29	6	1,375				1,375			○														3,959	
外国人相談体制強化事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	○			R1	4	8,442	3,429			5,013			○														838	
外国人が暮らしやすい環境づくり事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	○			R1	5	5,372				5,372			○														376	
外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業	新規	政策的経費	1 学びを伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	○			R5		6,005				6,005																		
福井県・浙江省友好提携30周年記念事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	○			R5		953				953																		
JET地域国際化塾開催事業	終了	政策的経費	1 学びを伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	○			R4	1																						○	
中国経済交流促進支援事業	継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	ふくい経済ビジョン		○		H6	29	650				650	○																	
ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業	継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	ふくい経済ビジョン	○			R2	4	7,349				7,349	○																	
ふくいパリティビジネスサポートセンター運営事業	終了	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	ふくい経済ビジョン	○			R2	3																						○	
越境ECを活用した販路開拓支援事業	継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	ふくい経済ビジョン		○		R3	3	4,349				4,349	○																	
海外展示会出展支援・企業招聘事業	継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	福井経済新戦略	○	○		R1	4	5,801				5,801	○																	
ウクライナ避難民生活支援事業	終了	政策的経費	1 学びを伸ばす(人材力)	福井県多文化共生推進プラン	○			R4	1																						○	
					12	3				46,888	3,429			43,459	5	4														3	5,423	

ブラジル福井村60周年記念事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営			経過年数					1 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」]				関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]					
[解決すべき問題・課題] ・ 苦難を乗り越えて移住した福井県人の援護と安定の継続維持 ・ 県内在住の外国人はブラジル人が最も多く、共生社会の推進のため相互理解促進が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・ 福井県人の移民 1913年～1978年 1,673人 (417家族) がブラジルへ移民 ・ 県内外国人住民数 ブラジルが最も多い 4,692人 (R3.12末現在) ・ 県内外国人労働者数 ブラジルが最も多い 3,539人 (R3.10末現在)						
[事業目的] ブラジルサンパウロ州にある福井村で令和5年度に開催予定のブラジル福井村開村60周年記念式典(※)へ出席し、移住県人(技術研修員OB、県人会員等)と交流し、激励するとともに、ブラジルへ訪問する機会を捉え、今後の交流強化のため、現地の関係者等との情報交換を行う。 ※本来、令和4年度に開催予定であったが、新型コロナ禍の影響で開催中止となり、令和5年度に1年延期する形で開催見込みとなった。												
[事業内容] (1) 訪伯日 令和4年8月頃(6泊7日想定) ・ ブラジル福井村開村60周年記念式典への出席 ・ 県人会との意見交換、海外技術研修員OBとの意見交換、開拓先没者慰霊碑参拝 ・ 日系企業の視察、関係機関との情報交換等 (2) 訪伯予定者 職員3名												
[受益者] ブラジルへ移住した福井県人とその親族等						[想定される受益者数] 約370世帯(約1,800人) (ブラジル県人会員)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 海外技術研修員受入事業 (役割分担) 開発途上国の国民およびこれに準ずる地域の住民の中から研修員を受け入れ、その国の経済開発に必要な技術を修得させ、県民との交流を通じて国際的友好関係の増進に寄与する人材を養成してきた。 (昭和55年からブラジルの技術研修員を200名以上受入れ)				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				

ブラジル福井村60周年記念事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	—											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	3,153				3,153									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					3,403	3,153	消耗品費の見直しによる減額							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	技術研修員事業への 応募者数	(目標) 実績							周年記念事業であり、活動・成果となる指標は特になし					
活動指標	式典参加者数	(目標) 実績												
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
新型コロナウイルス感染症の影響により令和5年度に延期								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 250			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

多文化共生推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営			経過年数					3 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]					
[解決すべき問題・課題] 在住外国人の更なる増加が見込まれる中、地域活性化には外国人の活躍が不可欠であり、地域や職場において暮らしやすく働きやすい環境をつくとともに、県民との交流拡大により、双方が住み続けたいと思える共生社会の実現が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] R2多文化共生に関する県民アンケート結果、県民と外国人との交流が少ない ・ 普段日本人県民と交流がある外国人県民の割合 54.5% ・ 普段外国人県民と交流がある日本人県民の割合 27.9%(うち16.6%が挨拶程度)						
[事業目的] 令和3年3月に策定した福井県多文化共生推進プランの基本理念・施策目標に基づき、当事者相互のネットワークを強化するとともに、ネットワークメンバーの多文化共生の地域づくり活動を後押しし、多文化共生の地域づくりを推進する。												
[事業内容] (1) 「ふくい多文化共生推進ネットワーク」の運営 ・ 県、市町、国関係機関に加えて、多文化共生の担い手である民間支援団体などで構成する新たな多文化共生の推進組織を構築 ・ 企業や民間支援団体、教育機関などが、それぞれの悩みや課題などを共有する情報交換会および全国の先進的な取組みを紹介するセミナーを開催 (2回/年) (2) 「ふくい多文化共生推進応援金」 ・ 新たに策定した多文化共生推進プランの基本理念に基づき、外国人住民の暮らしの質の向上や共生の地域づくりなど、県内で多文化共生の推進や外国人支援に取り組む団体等の活動を応援 給付対象者：下記の要件を全て満たす企業、団体等 (令和5年度は10団体 (継続7団体+新規3団体) を想定) ① 県内に事業所を有していること ② 「ふくい多文化共生推進ネットワーク」に参画していること ③ 多文化共生推進プランの実行に資する新たな活動を実施すること 給付額：300千円/年 給付期間：3年/団体												
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約15,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	約20の都県で多文化共生推進プラン (指針、計画等) を策定					

多文化共生推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,439					3,439								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			3,155	2,539	3,439	・ 応援金採択団体増（継続7件、新規3件）による増額								
2月現計予算額の推移			3,155	2,539										
決算額の推移			1,955											
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績							日本人にも外国人にも暮らしやすく働きやすい共生社会づくり実現のための施策であり、成果指標としての目標設定にそぐわない。						
活動指標	応援団対数	(目標) 実績	(4) 4	(7) 7	(10)	(10)	(10)							
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> ・ R4応援団体数 7団体（申し込み5団体） ・ 多文化共生ネットワーク参画者 80者・団体（R5.2月末） 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 応援金による支援団体数を7団体から10団体へ増 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

留学生県内就職支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	委託 ((公財) 福井県国際交流協会)													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[1 学びを伸ばす (人材力)]			関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
県内での就職意欲があるが、県内企業の情報がなく県外で就職や母国に帰国する留学生に県内で就職してもらうこと。						県内の留学生数 (就職状況) R3 294人 (27人)、R2 323人 (31人)、R1 412人 (22人)、H30 386人 (18人)								
[事業目的]														
海外展開のために外国人留学生の採用を計画している企業を支援する。														
[事業内容]														
合同企業説明会の開催および参加 ・ 県内企業と留学生との合同企業説明会を開催し、企業と留学生がマッチングする機会を設定														
[受益者] 留学生の採用を検討している企業						[想定される受益者数] 約100社								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	—							

留学生県内就職支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,375					1,375						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,701	3,448	5,749	5,334	1,375	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーおよびビジネス日本語講座開催の見直し ・就職支援金の廃止（支援内容を見直しのうえ労働政策課事業「ふくい雇用創出・定着支援事業」に統合） 					
2月現計予算額の推移		2,701	3,237	5,749	5,334							
決算額の推移		2,701	3,065	5,068								
前年度までの主な増減理由		令和2年度 就職奨励金の対象者数を10人から15人へ増 令和3年度 アウトソーシングとして人件費を計上 令和5年度 各種セミナー、日本語オンライン講座の廃止、就職奨励金の廃止										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内企業に就職する留学生数	(目標) (10) 実績 22	(10) 31	(15) 27	(15) 17	(15)	(20)	(40)	次年度4月1日現在で県内企業に就職した留学生数			
活動指標	企業説明会等の開催件数	(目標) (2) 実績 3	(2) 3	(2) 2	(2)	(2)	(2)	(2)	企業、留学生を対象としたセミナー、説明会の開催件数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年6月に福井県合同企業説明会を開催 ・令和4年12月に北陸3県合同企業説明会を金沢大学等と共催 ・オンラインビジネス日本語講座を開催 ・県内企業に就職した留学生に就職奨励金を支給（17名） 				<ul style="list-style-type: none"> ・合同企業説明会の時期の変更（6月→2～3月） ・セミナーおよびビジネス日本語講座開催の見直し（他事業との連携強化） ・就職奨励金を企業支援の形に見直し、労働政策課事業「ふくい雇用創出・定着支援事業」に統合 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,959	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）								事業経過年数	4 年		
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[1 学びを伸ばす（人材力）]			関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内の在住外国人数が年々増加している状況で、外国人からの相談に多言語で対応できる一元的相談窓口が必要。また、新型コロナやワクチン接種について不安を感じている外国人が多い。						R2多文化共生に関する県民アンケートの結果、相談体制の充実を求める声が多い ・行政に求めること 1位 日本語の学習支援（44.9%） 2位 相談体制の充実（39.4%）						
[事業目的]												
外国人が住みやすい環境を整備するため、県内在住外国人への生活・就労等に関する情報提供や相談対応を行う窓口を運営する。												
[事業内容]												
<p>(1) 在住外国人向け一元的相談窓口「ふくい外国人相談センター」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくい外国人相談センター（国際交流会館（福井市）） ・ふくい外国人相談嶺南センター（国際交流嶺南センター（敦賀市）） <p>(2) オンライン法律相談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Teamsを活用して遠隔地にいる外国人と弁護士、相談員を繋ぎオンラインで法律相談に対応する 												
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約15,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 国際交流会館指定管理委託事業 （役割分担） 既存窓口の職員や通訳と協力して外国人相談に対応する。					
市町との連携状況	越前市役所も国庫を活用して市役所内に相談窓口を整備。越前市と協力して相談に対応していく。出張法律相談については、市町に会場の無償提供や広報誌への掲載などに協力してもらう。					他県の状況	—					

外国人相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	委託((公財) 福井県国際交流協会)									R1 年度		
補助率	—									経過年数		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,442	3,429			5,013	外国人受入環境整備交付金						
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	15,510	7,779	9,270	9,280	8,442	・法律相談会を完全オンライン化することに伴い、開催回数および交通費の減						
2月現計予算額の推移	9,426	7,779	9,270	9,280								
決算額の推移	7,855	6,714	8,522									
前年度までの主な増減理由	令和元年度 一元的相談窓口の整備、窓口の運営 令和2年度 窓口の運営 令和3年度 アウトソーシングとして人件費を計上 令和5年度 対面での法律相談会をオンライン化											
[成果指標等の推移]												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	相談件数 (目標)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,400)	(2,000)	国際交流会館、国際交流嶺南センターでの相談件数			
	実績	1,195	777	1,070								
活動指標	法律相談会の開催回数 (目標)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	在住外国人を対象とした法律相談会の開催回数			
	実績	12	20	12	12							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年4月～令和5年2月までに1,062件の外国人相談に対応。 また日本語ができない外国人からの新型コロナウイルスに関する相談(症状の相談やワクチン接種など)についても関係機関と連携し対応している。加えて、令和4年9月からはウクライナ語にも対応している。 出張法律相談会を新型コロナウイルスのためオンラインにより対応し、月に1度開催している。				・相談窓口の活用促進のため、市町の転入窓口担当課と連携して外国人への周知を実施。 ・コロナ禍によりオンラインによる法律相談会が定着したため、対面での相談会を廃止。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	838	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人が暮らしやすい環境づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	委託 ((公財)福井県国際交流協会)								事業経過年数	5 年		
補助率												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)]	政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」]			関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>継続的な人手不足を背景に在住外国人は増加傾向となっており、在留資格「特定技能」の新設等によって、更なる増加が見込まれる。今後の地域活性化には、外国人の長期在住、活躍が不可欠であり、暮らしやすい環境整備が必要。</p>						<p>R2多文化共生に関する県民アンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人県民が生活上困っていること 1位「日本語の勉強」 32.4% ・外国人県民が行政に求めること 1位「日本語の学習支援」 44.9% <li style="padding-left: 20px;">2位 相談体制や多言語での情報提供充実 39.4% 						
[事業目的]												
在住外国人が地域に馴染み、生活することができるよう、日本語指導ボランティアの養成や災害時の支援のための対応を進める。												
[事業内容]												
<p>(1) 県内各地域における日本語指導ボランティア養成講座の開催 (開催地区：坂井、丹南、奥越、嶺南 (若狭))</p> <p>(2) 災害時における外国人支援に関する研修会の開催</p> <p>(3) 国際交流協会ホームページの自動翻訳システム運営</p> <p>(4) 外国人コミュニティリーダーの認定・専門化</p>												
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約15,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人相談体制強化事業 (役割分担) 外国人コミュニティリーダーに協力いただき、SNSにより外国人相談窓口を在住外国人へ広く周知する。					
市町との連携状況	日本語指導ボランティア養成講座については、市町が会場を無償提供し、参加者を集める。 外国人コミュニティリーダーの情報は市町とも共有し、市町から直接依頼等が可能な体制をとっている。					他県の状況	日本語ボランティア数は富山県81人、石川県143人 (R. 3) 災害対応研修は毎年、富山県と石川県と共同で実施					

外国人が暮らしやすい環境づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託 ((公財)福井県国際交流協会)											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,372					5,372						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,068	4,986	5,938	5,748	5,372	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導者養成講座開催地域削減（6箇所→4箇所）による減額 ・情報交換会議の廃止（多文化共生ネットワークセミナーに合わせて同時開催）による減額 ・外国人コミュニティリーダーの制度変更（委嘱→認定）による減額 					
2月現計予算額の推移		1,068	4,986	5,438	5,748							
決算額の推移		499	4,442	4,174								
前年度までの 主な増減理由		令和元年度	日本語指導者ボランティアの養成、災害時外国人支援研修会									
		令和2年度	上記に加え、外国人コミュニティリーダーの養成、県国際交流協会ホームページを多言語化									
		令和3年度	民間団体の日本語講座のオンライン化を支援、アウトソーシングとして人件費を計上									
		令和4年度	日本語オンライン化支援の廃止、コミュニティリーダーの委嘱人数増員（52名→66名）									
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	外国人コミュニティリーダー委嘱者数（累計）	(目標)	(20)	(50)	(70)	(70)	(70)	(70)	外国人コミュニティリーダーを3年間で70名委嘱（累計）			
		実績	32	52	66							
活動指標	日本語ボランティア養成講座受講者数	(目標)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	県内各地域での日本語ボランティア養成講座受講者数（毎年80人受講）			
		実績	66	60	54	63						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人コミュニティリーダーを新たに24名委嘱（継続42名） ・前年度までに委嘱したリーダーについて県外転居者が多数おり、またコロナ禍の中で活動の機会が減少したため辞退者が増えた。 ・日本語指導者養成講座4箇所（福井市、敦賀市、奥越・坂井市、越前市）/ 63名参加 				<ul style="list-style-type: none"> ・外国人地域おこし協力隊（多文化共生プロモーター）を採用し、活動の機会を増やすことでモチベーションの向上を図る。 ・日本語指導者養成講座の開催地域削減（6→4箇所） ・情報交換会議の廃止（多文化共生ネットワークセミナーに合わせて同時開催） ・コミュニティリーダーの制度変更（委嘱→認定） 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	376	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託 ((公財)福井県国際交流協会)								事業終了年度	R5 年度		
補助率									経過年数	年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[1 学びを伸ばす (人材力)]				関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>多文化共生推進ネットワークなど、県内の多文化共生ステークホルダーを結びつける「枠組み」は創ったものの、ステークホルダー間や地域のキーパーソン等を「繋ぐ人」が不足しており、県内のネットワーク化・地域の国際化が進んでいない。</p>						<p>R2多文化共生に関する県民アンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の認知度 「聞いたことがない」 43.1% ・外国人との交流 「関わりが全くもしくはほとんどない」 72.0% ・外国人との交流希望 「交流したくない」 46.2% 						
[事業目的]												
外国人地域おこし協力隊が多文化共生ステークホルダー（市町、日本人・外国人キーパーソンなど）と連携して地域の国際化を促進し、外国人の社会参画をサポートする。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進ネットワーク加盟団体等の取組事例の発信・共有 ・県内市町における地域の国際化に関するワークショップや出前講座等の実施 ・多文化共生に取り組む地域に対して外国人目線でのアドバイス・サポート ・ふくい外国人コミュニティリーダーのネットワーク化および組織化支援 												
[受益者] 県内在住外国人、多文化共生ステークホルダー						[想定される受益者数] 約15,500人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人が暮らしやすい環境づくり事業 (役割分担) ふくい外国人コミュニティリーダーと協力しながら、リーダーの自立・組織化を行い、外国人の社会参画を進める。					
市町との連携状況	市町と連携して県内（嶺北・嶺南）で地域の国際化セミナーを開催する。					他県の状況						

外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託 ((公財)福井県国際交流協会)													
補助率														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,005					6,005								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						6,005								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								日本人にも外国人にも暮らしやすく働きやすい共生社会づくり実現のための施策であり、成果指標としての目標設定にそぐわない。					
活動指標	地域の国際化セミナー参加者数 (目標) 実績					(100)	(200)	(300)	県内(嶺南嶺北)で開催する地域の国際化セミナーの参加者数(毎年100名)					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県・浙江省友好提携30周年記念事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」]				関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
コロナ禍により、令和2年度以降、中国・浙江省との人的交流事業が途絶えている状況にある。						県内中国人住民数2,147人(2021,国別3位)、県内中国人留学生99人(2022,国別1位)、中国からの宿泊者数37,570人(2019,国別1位)、中国への輸出額420億円(2020,国別1位)、中国からの輸入額521億円(2020,国別1位)、県内企業の中国拠点数183拠点(2022,国別1位)						
[事業目的] 福井県と中国浙江省との間で結んだ友好提携協定(平成5年10月6日締結)が令和5年度に30周年を迎えることを記念して、代表団の相互訪問を実施し、経済・友好交流の促進を図る。												
[事業内容] (1) 浙江省代表団の受入(408千円) 時 期 R5年8月上旬、もしくは、12月下旬～1月上旬 構 成 浙江省人民政府、対外友好協会関係者 等 内 容 知事表敬・県議会議長表敬、レセプション、県内視察 (2) 福井県代表団の派遣(545千円) 時 期 R5年10月中旬～11月 構 成 福井県、県議会 等 内 容 浙江省政府訪問(党書記・省長との会談)、レセプション、現地視察												
[受益者] 福井県民、県内中国進出企業、浙江省住民						[想定される受益者数] 福井県民75万人、県内企業の中国拠点183拠点、浙江省住民6,540万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県・浙江省青少年交流事業等 (役割分担) 本県と浙江省との各種交流事業について、友好提携30周年の機運醸成を兼ねて実施						
市町との連携状況	—					他県の状況 <input type="checkbox"/> 静岡県 R4年度に、静岡県・浙江省友好提携35周年記念事業を実施 <input type="checkbox"/> 栃木県 R5年度に、栃木県・浙江省友好提携30周年記念事業を実施予定						

福井県・浙江省友好提携30周年記念事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開 始 年 度	R5 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	953				953									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						953								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								周年記念事業であり、活動・成果となる指標は特になし					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

JET地域国際化塾開催事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課		課長名	湯川 直			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政 策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」]				関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]								
[解決すべき問題・課題] 在住外国人の更なる増加が見込まれる中、地域活性化には外国人の活躍が不可欠であり、地域や職場において暮らしやすく働きやすい環境をつくとともに、県民との交流拡大により、双方が住み続けたいと思える共生社会の実現が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] R2多文化共生に関する県民アンケート結果、県民と外国人との交流が少ない ・ 普段日本人県民と交流がある外国人県民の割合 54.5% ・ 普段外国人県民と交流がある日本人県民の割合 27.9%(うち16.6%が挨拶程度)									
[事業目的] 地域で活動するJET青年（国際交流員および外国語指導助手）と、自治体、地域づくり関係者との出会い・交流の場として、平成27年度から開催されている「JET地域国際化塾」を本県で開催し、JET参加者の本県への理解を深めるとともに、外国人の視点を踏まえた地域振興および多文化共生の推進を図る。															
[事業内容] (1) 開催時期 令和4年10月頃（3日間） (2) 参加人数 約70名 (JETプログラム参加者、総務省、自治体国際化協会、県、市町、地域活動・多文化共生関係者など) (3) 主催者等 主催 総務省 共催 福井県 (4) 開催内容 1日目 開会式、基調講演、グループワーク 2日目 地域活動事例・観光資源視察 3日目 成果発表、閉会式															
[受益者] 県内JET参加者						[想定される受益者数] 116人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 語学指導等外国青年招致事業 (役割分担) JET青年（国際交流員および外国語指導助手）を受入れ、各種国際化事業を推進する。									
市町との連携状況	—					他県の状況 平成27年度 石川県 平成29年度 茨城県 平成30年度 青森県 令和元年度 宮崎県 令和2年度 鳥取県 令和3年度 兵庫県									

JET地域国際化塾開催事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開 始 年 度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					2,076									
2月現計予算額の推移					627									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	参加者数	(目標)			(70)				JETプログラム参加者、総務省、自治体国際化協会、県、市町、地域活動・多文化共生関係者など					
		実績			72									
活動指標	交流人数	(目標)			(30)				地域活動現地視察や体験活動を通して交流した県民数					
		実績			35									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
総務省と共同で実施する単年度のイベントであるため令和4年度で事業終了				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

中国経済交流促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直			
事業主体	福井県・浙江省経済交流促進機構				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	1/3以内													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [8 拡大する世界市場をふくい成長へ]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]							
[解決すべき問題・課題] 県内企業の中国における迅速かつ安定的なビジネス展開を支援するため、25年以上にわたり友好を築いてきた浙江省との協力関係を継続・発展させる必要がある。一方、東南アジアなど周辺国への展開(中国プラス1)を希望する県内企業が増えている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・「海外展開に関する企業経営者の意識調査」(令和元年7月 福井商工会議所) 中国を「今後重視」と回答した企業は89社中37社、ベトナムは25社、タイは17社 ・令和3年3月末現在、県内企業の海外拠点数は381件。うち中国は183件、東南アジアは103件で合計286件、約75.1%を占める。								
[事業目的] 中国は海外展開の相手国として最重要国の一つだが、一方で一国への集中リスクを考慮すると、周辺国への展開も海外ビジネスの安定と拡大において重要である。そこで、浙江省との経済交流促進を目的に設立された同機構が行う中国と周辺国を含めた経済交流を支援することで、県内企業の中国およびアジア地域でのビジネス展開を支援する。														
[事業内容] 福井県・浙江省経済交流促進機構が実施する以下の取り組みに対する補助 (1) 経済交流視察団派遣、受入 ・福井県内企業のニーズに合致する分野の市場調査のため視察団派遣および受入 (2) 啓発事業 ・中国およびその周辺国での販路開拓等に詳しい有識者等を講師として招き、投資環境やビジネス展開等に関するセミナーを開催														
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 29,255社(中小企業庁公表「都道府県別・大都市別企業数」)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—				他県の状況		—							

中国経済交流促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直				
事業主体	福井県・浙江省経済交流促進機構				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	1 / 3 以内														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	650				650										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		1,200	1,200	1,200	600	650	中国のゼロ・コロナ政策が緩和されたことにより、日中間の渡航が再開されるとの想定の下に、現地の状況調査を行う経費を計上。								
2月現計予算額の推移		1,200	100	500	300										
決算額の推移		955	87	107											
前年度までの主な増減理由		・新型コロナの影響で中国との往来が困難であり、かつ中国のゼロ・コロナ政策により中国国内での活動にも支障があるため、新型コロナの影響が終息するまでの間、予算額を縮減。													
[成果指標等の推移]															
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	視察・相互交流件数	(目標) 実績	(6) 4	(6) 4	(6) 1	(6) 1	(6) 1	(6) 1	県内企業のニーズに合致する分野の調査の視察団の派遣や受入れ						
活動指標	セミナー開催件数	(目標) 実績	(5) 4	(5) 4	(5) 1	(5) 1	(5) 1	(5) 1							
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
渡航制限の緩和を受け、県内企業の関心が高い台湾での現地調査を実施。				・新型コロナの影響により中国のビザ免除措置の停止が継続しているため、大規模な人的交流は引き続き困難と判断し、事業費縮減を継続。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託 (ジェトロ福井)			経過年数					4 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 県内企業の利便性向上のため、海外ビジネスに関する相談対応や相談内容に応じて県やジェトロ、商工会議所など各機関の支援制度の紹介や取次ぎを行う総合窓口が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和2年度相談件数：310件 令和3年度相談件数：323件 令和4年度相談件数：253件 (2月末)						
[事業目的] 国内市場の縮小に伴い、海外の需要を取り込む必要性が高まっていることから、県内企業の海外ビジネスのための相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」を運営する。												
[事業内容] ふくいグローバルビジネスプラザの運営 県内企業に対し、海外の市場情報や貿易制度に関する情報提供、商談に際しての指導助言、信用調査などを行う相談窓口を運営 [ジェトロに運営委託]												
[受益者] 海外展開を行っている企業および海外展開を検討する企業						[想定される受益者数] 29,255社 (中小企業庁公表「都道府県別・大都市別企業数」)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産品の輸出拡大事業 (実績) 県内企業の国際展示会への出展を支援 県内企業の海外ビジネスのための相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」を運営					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 上海事務所、バンコク事務所運営事業 (役割分担) 海外事務所と連動し、福井・上海・バンコクの3拠点にて県内企業の海外への販路開拓を支援する。				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				

ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託（ジェトロ福井）											経過年数		
補助率	—											4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,349					7,349								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			11,608	7,333	7,349	7,349	—							
2月現計予算額の推移			7,695	7,333	6,509									
決算額の推移			7,095	5,637										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 海外バイヤーの招聘、国際展示会への出展支援、ふくいグローバルビジネスプラザの運営 令和3年度 ふくいグローバルビジネスプラザの運営、企業信用調査の実施													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規輸出件数	(目標)	(60)	(50)	(65)	(70)	(80)	(160)	チャレンジ2022目標値					
		実績	47	64	61									
活動指標		(目標)	(360)	(360)	(360)	(360)	(360)	(360)	チャレンジ2022目標値					
		実績	310	323										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
新規輸出件数は61件（2月末時点）と概ね目標を達成。 相談件数は（253件）と目標を下回った。 新型コロナウイルスの影響により中国での物流がストップし、輸出入関連の相談が減少したことが要因と考えられる。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

ふくいパリビジネスサポートセンター運営事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [2 成長を創る (産業力)] 政 策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]							
[解決すべき問題・課題] これまで上海・バンコクの海外事務所を拠点に、主にアジア地域への県内企業の海外展開を支援してきた。アジア以外の地域に対しては、バイヤー招聘や商談会等により県内企業に商談機会を提供してきたが、商談後、独自で継続的な営業を行うことは困難であり、長期的な取引に繋がらない場合が多い。						[問題・課題を表す客観的データ] ・H23～R2の期間において、新規輸出の約90%は北東アジア、東南アジア向け ・「海外展開に関する企業経営者の意識調査」(令和元年7月 福井商工会議所) フランスを「今後重視」と回答した企業は89社中13社(14.6%)で中国、ベトナム、タイに続き4位であり、アジア地域に次いで注目が高い								
[事業目的] 工芸品を中心に欧州での販路開拓を目指す県内企業が増えており、また、EUとの経済連携協定(H31.2.1)による関税削減や貿易手続簡素化等、欧州への輸出環境は良くなっている。この機会を生かすため、フランス・パリに「ふくいパリビジネスサポートセンター」を設置し、県内企業の代理店的な役割を果たす。														
[事業内容] フランスにおける県産品の販路開拓サポート拠点「ふくいパリビジネスサポートセンター」(ミッション型海外事務所)の設置運営 (1) 県内企業へのフランス販路開拓に関する情報提供 (2) フランスにおける県産品の営業代行 ・バイヤーへの個別営業、商談(対象品目:工芸品、雑貨等、募集枠:8社) ・県内企業への契約、販売戦略に関するアドバイス ・トライアル販売の実施 ・県産品PR商談イベントの開催														
[受益者] 海外展開を行っている企業および海外展開を検討する企業						[想定される受益者数] 29,255社(中小企業庁公表「都道府県別・大都市別企業数」)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業 (役割分担) ジェトロ福井内に、県内企業の海外ビジネス相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」を設置。上海・バンコク・パリの各ビジネスサポートセンターと連携し、県内企業の海外展開に関する相談に対応。							
市町との連携状況	—					他県の状況	—							

ふくいパリビジネスサポートセンター運営事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		8,495	12,716	12,716		・ R4年度で事業終了						
2月現計予算額の推移		7,846	12,716	12,716								
決算額の推移		7,839	12,463									
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 ふくいパリビジネスサポートセンターを開設 令和3年度 酒や眼鏡等のテーマ別ミニ商談会をフランスで開催 令和4年度 PR商談イベントの開催やトライアル販売の実施											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新規輸出件数 (目標)	(56)	(60)	(65)		(80)	(80)	チャレンジ2022目標値				
	実績	47	64	61								
活動指標	営業代行参加企業数 (目標)	(8)	(8)	(8)		(8)	(8)	営業代行を活用してフランス販路開拓に取り組む県内企業数				
	実績	9	8	8								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・令和2年度から事業を行い、フランスにおいて累計で県内企業25社の約80商品の営業代行を実施。 ・後年ほど県内企業からの商品提案は減少しており、支援需要は一段落したと判断されることから事業を終了。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

越境 E C を活用した販路開拓支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	コロナ対策	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直					
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	4,349					4,349										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				12,490	4,299	4,349	・越境 E C 支援コンサルタントの旅費増									
2月現計予算額の推移				4,300	4,299											
決算額の推移				4,093												
前年度までの 主な増減理由	・令和3年度実績を踏まえ、支援対象企業数を見直し(30社→10社)															
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	越境 E C サイトへの出店 企業			(60)	(30)	(40)	(30)	(60)	チャレンジ2022目標							
				18	34											
活動指標	支援企業数			(30)	(10)	(10)			当事業で支援を行う企業数							
				10	10											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
R4は10社のコンサルティングを行い、うち7社が越境 E C に参入した。また、R3にコンサルティング行った会社のうち、2社が越境 E C に参入、1社が新たに越境 E C サイトを開設した。これにより、越境 E C を行う県内企業は34社となった。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

海外展示会出展支援・企業招聘事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	国際経済課		課長名	湯川 直				
事業主体		県、上海事務所、バンコク事務所、産業支援センター			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	委託、負担金、補助金															
補助率																
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 2 成長を創る（産業力） 〕			関連する県の計画等		〔 福井経済新戦略 〕									
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]										
少子高齢化による国内市場の縮小に伴い、企業の維持のため海外の需要を取り込むことが必要。						企業の売上高に占める輸出額の割合 ・福井県（2020） 15.7% / 全国（2020） 23.5% [RESASによる「企業活動基本調査」の再編加工]										
[事業目的]																
県内企業の新型コロナ後の海外販売を再構築するため、海外での展示会や商談会への参加、海外企業の招聘等により、県内企業に海外バイヤーとの商談の機会を提供し、海外への販路開拓にチャレンジする県内企業を支援する。																
[事業内容]																
1. 国際展示会等への出展支援 海外で開催される展示会・商談会等に出展する県内企業に対し支援。 2. 海外企業の招聘等 製品の素材や工程、こだわり、歴史背景など、海外業界団体・企業に県産品への理解を深めてもらうため産地視察を開催し、併せて県内企業との商談会等ビジネスマッチングを行う。																
[受益者] 海外展開を行う県内企業						[想定される受益者数] 8社2グループ（合計14社）										
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産品の輸出拡大事業 （実績） 新型コロナの影響により該当する事業が実施できず					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 上海事務所負担金、バンコクビジネスサポートセンター運営事業 （役割分担） 海外事務所と連動し、福井、上海、バンコクの3拠点にて県内企業の海外への販路開拓を支援する。								
市町との連携状況	-					他県の状況		28都府県が、海外展示会への出展を支援。								

海外展示会出展支援・企業招聘事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直			
事業主体	県、上海事務所、バンコク事務所、産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、負担金、補助金											経過年数		
補助率												4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,801					5,801								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		10,659	11,608			5,801	過年度に行った、「県産品の輸出拡大事業」から分離							
2月現計予算額の推移		7,314	7,695											
決算額の推移		5,978	7,095											
前年度までの 主な増減理由	新型コロナの影響により事業を休止													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規輸出件数 (目標) 実績					(70)		(350)	ふくい経済ビジョン目標 (R5～R9で350件)					
活動指標	商談回数 (目標) 実績					(130)		(130)	海外展示会等出展企業 10社・団体 × 10商談 バイヤー招聘 6社 × 県内企業5社					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

ウクライナ避難民生活支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	コロナ対策	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直	
事業主体	県				事務区分 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	部局名	産業労働部	事業区分 ■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）、直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[1 学びを伸ばす（人材力）]			関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]					
[解決すべき問題・課題] ロシアによるウクライナ侵攻の先行きが見通せない中、精神的負担を抱えて福井県に避難してくるウクライナの方に寄り添った支援が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ウクライナ避難民の県内受入れ状況 5世帯9名（令和4年5月末時点）						
[事業目的] ウクライナから福井県に避難してきた方の困りごとや心配に対して、適切な対応ができるような相談体制の強化や、居住環境の整備、就労支援等を行うことにより、避難民の方々が県内で安心して生活できる環境を提供する。												
[事業内容] (1) ウクライナ避難民相談体制強化（（公財）福井県国際交流協会へ委託） ・ ふくい外国人相談センターの相談員の増員や通訳システム等にウクライナ語を追加 (2) ウクライナ避難民居住環境整備（直営） (3) ウクライナ避難民就労支援（直営） ・ 避難民と就労支援機関等とのマッチング支援等を実施												
[受益者] ウクライナ避難民						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)		事業名	■ 有 事業名 外国人相談体制強化事業 (役割分担) ふくい外国人相談センターと連携してウクライナ避難民の相談対応にあたる。								
市町との連携状況	総務省や法務省（出入国在留管理庁）からの支援情報の周知、共有 避難民受入市町との情報共有					他県の状況	石川県：県国際交流協会にて、ウクライナ避難民に関する相談窓口設置 富山県：富山県外国人ワンストップセンターにて相談対応					

ウクライナ避難民生活支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	コロナ対策	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	湯川 直		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		R4 年度 事業終了予定年度 (見直し年度)		
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）、直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年
補助率	—								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					6,875								
2月現計予算額の推移					5,168								
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								ウクライナ避難民への生活支援施策であり、成果指標としての目標設定にそぐわない。				
活動指標	ウクライナ避難民の受入人数 (目標) 実績				(-) 11				県内居住を希望するすべてのウクライナ避難民を支援するため、目標設定にそぐわない。実績は記載。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
国や日本財団のウクライナ避難民向け翻訳・通訳等の支援サービスが整備されたこともあり、事業終了（各種支援は引き続き実施）				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	■ 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	□ その他			